



Title	帝国主義段階について(2)
Author(s)	中村, 通義
Citation	北海道大學 經濟學研究, 30(4), 111-128
Issue Date	1981-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/31524">http://hdl.handle.net/2115/31524</a>
Type	bulletin (article)
File Information	30(4)_P111-128.pdf



[Instructions for use](#)

## 帝国主義段階論について (2)

中村通義

## 4

宇野氏の『経済原論』についての研究は、賛否それぞれの立場から、無数とあってよいほどある。ところが『経済政策論』については、全体にわたってはもちろんのこと、第3編「帝国主義」にかぎってみても、これを正面から論じたものは意外に少ない。岩田弘氏の『世界資本主義』(1964年、未来社)は宇野氏に批判的な立場から『経済政策論』を検討したものであるが、これについてはのちに問題にすることにして、ここでは降旗節雄氏の『帝国主義論の史的展開』(1972年、現代評論社)を取上げることにする。この本の第8章は「段階論としての帝国主義——宇野弘蔵『経済政策論』の意義と問題」と題されていて、同書の第3編「帝国主義」が主として方法論的観点から論じられている。といっても、これはもちろん、宇野・帝国主義論のたんなる解説ではない。第1章から第7章までの綿密かつ周到な帝国主義論史の検討を踏まえた上で、これまででない独自の視角から宇野・帝国主義論を位置づけたものである。<sup>1)</sup>

氏は帝国主義論史把握の基本的立場を次のように表明する。「現在定着している大方の修正主義論争および帝国主義論に対する標準的理解」すなわち、1873年以降の資本主義の世界的な構造変化に対して「マルクス主義陣営においては、三大階級の全面的支配へむかっただの資本主義の純化・発展を内容とする『資本論』の現実的妥当性の喪失、それに代る新たな理論体系の構築を主張するベルンシュタインに代表される修正主義と、あくまで『資本論』の妥当性を主張するカウツキーを代表とする正統派とに分裂し、この抗争のなかから、結局ヒルファアードの『金融資本論』とレーニンの『帝

国主義論』とがうみだされ、ここに、『資本論』を前提としつつ、資本主義の新たな歴史的傾向を、その発展段階として解明する方法が確立された」とする理解は「たしかに大筋ではそれは正しい」。しかしながら『帝国主義論』に展開されている論理が具体的にどのような筋道をとおして形成されてきたかを、われわれが多少詳細に追跡してみるならば、事態は些か異なった相貌のもとにあらわれてくることもまた事実である」(上掲書、64ページ)。つまり「正統派と修正派をテーゼとアンチ・テーゼとし、『帝国主義論』をもってジンテーゼとするのが、もしも、修正主義論争に対する一般的な常識的把握とみなしうるとするならば、『ノイエ・ツァイト』を主要舞台とする修正主義論争・帝国主義論争の具体的推移への考察は、それが実際の『帝国主義論』の形成史とはかけはなれた空想的理解にしかすぎないことを明白にするであろう」(同上、65ページ)。それでは、氏の帝国主義論史は、具体的にはどのような構成をもつことになるのか。それを示す前に、まず二つの章から成る第I部「マルクス・エンゲルスの世界経済把握」をみておかねばならない。

第1章は「マルクスの後進国把握」と題され、淡路憲治氏の『マルクスの後進国革命像』(1971年、未来社)が検討される。淡路氏はこの本の中で、マルクスの後進国革命像、つまり世界史的発展過程における後進国の位置づけは、初期と中期と後期ではことなっていること、すなわちマルクスは初期には複合的発展像をもち、中期ではそれが単一的発展像に変わり、後期になるとふたたび経済の論理としての複合的発展像が現われるという解釈を提示する。そして氏は、この後期のマルクスに帝国主義段階認識が「一応展開されている」、あるいは「少なくとも、展開されようとして未完に終わっている」ということを主張するのであるが、降旗氏はこれに対して、かかる解釈、主張は完全に誤っており、マルクスには、資本主義に対する原理的認識とそのときどきの歴史的事情の現状分析的把握と、それにもとづく具体的戦略の提示という二段階の認識しかなかったことを明らかにされる。これは『プラン』に代って、マルクスの「ザスーリッチ宛手紙」等に彼の段階認識の萌芽

をみてとろうとする新種の試みが徒勞にすぎないことを明確にしたものである。

第2章「エンゲルスと帝国主義」では1873年にはじまる大不況の下で生じてきた、さまざまな新しい諸現象に対するエンゲルスの理論的対応が考察される。そしてこの「エンゲルスの発言の検討は、90年代以降いわゆる〈修正主義論争〉として展開されるマルクス主義理論の変貌の主要方向を、それがすでに萌芽的にはあれ準備していたことを明らかにするであろう」(同上、36ページ)。すなわち、降旗氏の帝国主義論史は、実質的にはエンゲルスをもって始まるのである。ここではまず、新関税法、株式会社の普及、農業問題、ヨーロッパの国際的対立という大不況期における四つの枢要な現象に対して、エンゲルスがどのように理論的に対応し、いかなる実践的指針を打ち出したかが検討される。氏によると、これらの諸問題についてのエンゲルスの分析は、いずれもマルクスの現状分析的発言、あるいは『資本論』で与えられている理論的枠組をもってする、硬直的なものであったために説得力をもちえず、したがってそれにもとづく実践的指針の提示も有効なものになりえなかった、とされる。だが、帝国主義論史の観点からみると、真の問題は、このような分析の背後にある、資本主義的生産様式の理論的把握と歴史的認識との関連についてのエンゲルスの特有の理解の仕方のうちにある。

エンゲルスは、19世紀末葉のイギリスの停滞を、結局、世界市場におけるイギリスの「工業独占」つまり「世界の工場」としての地位の喪失ということから説明する。フランス、ベルギー、ドイツ、アメリカはもとより、ロシアにいたるまで資本主義国として自立し、世界市場に殺到したことがイギリスの慢性的停滞の原因だというのである。氏によると、このようなエンゲルスの把握の基礎には、次のような資本主義的生産発展にかんする独自の理論的認識がある。すなわちエンゲルスによると、資本主義的生産は拡大再生産を常態とし、拡大再生産は常に拡張する国外市場——世界市場を必要とし、この世界市場の拡張が常に新たな非商品経済圏への商品経済の滲透として実現されねばならない。世界市場におけるイギリスの工業「独占が続いて

いた間でさえ、市場はイギリス工業の増大する生産性に歩調を合せえなかった。10年毎の恐慌はその結果であった」というエンゲルスの発言が端的に示しているように「イギリス資本主義の拡大は、与えられた世界市場がその生産物を吸収しうるかぎり可能であり、増大する商品によって世界市場が充満されるとそれは恐慌に陥る、不況からの脱出は、したがって世界市場の新たな領域の発見ないし開拓をもってはじまり、新市場の商品吸収能力のつくかぎり好況が維持され、その限界への到来とともにまたもや恐慌に陥る」(同上、57ページ)ということになるわけである。イギリスが世界市場における独占的地位を喪失すると、利益の分与にあずかることが出来なくなったイギリスの労働者階級は外国の労働者階級と同一水準におかれ、イギリスでも社会主義運動がふたたび激化するようになる。以上が19世紀末葉の歴史過程に対するエンゲルスの認識である。これに対して「19世紀中葉までの資本主義の発展に対するその末葉の特殊な経済現象の発生が、すべて同じ資本家的生産を囲む〈条件〉の変化——たえず拡大する世界市場の、絶対的に狭隘化した世界市場への転化——から説明されうるならば、両者の差異を資本家的生産自身の蓄積様式の差異を基礎として、つまり資本家的生産様式自身の発展段階の差異として把握する観点は、はじめから問題になりえないことになる」(同上、61ページ)というのが降旗氏の批判の要点である。

ところで氏によると、エンゲルスの死後、帝国主義的諸現象の拡大・深化とともに、それへの理論的対応もまた多様化するが、それは三つの方向に整理されるという。第1の方向は、「基本的には、エンゲルスにおける理論と歴史との関連の把握と同一ないしその延長線上に規定される諸見解である。つまり『資本論』を前提として、これを抽象的な一国資本主義の内部構造の論理として確認したうえで、世界市場を媒介とする各国資本主義の対立のうち具体的にその論理が展開する歴史的過程として、はじめて19世紀末からの特殊な諸現象は解明されうるとする立場である。パルヴスにはじまって、カウツキー、ローザ・ルクセンブルク、ブハーリンへと至る系列がこれに属する」そして「この系列の思考が、ドイツ社会民主党を中心とするマルクス

主義理論家たちの基本的タイプをなした」(同上, 65-66 ページ) ことが注意される。

第2の方向を代表するのはヒルファディングである。「これは『資本論』の内在的論理の発展のうちに——世界市場における各国資本主義の関連のうちにではなく——帝国主義的諸現象の発生の根拠を求めようとする見解」(同上, 66 ページ) である。

第3の方向は『資本論』とは無関係に、帝国主義的諸現象を、その前段階の自由主義的傾向と対比しつつ、この諸現象の発生根拠を対外投資をめぐる金融的利害集団の動向に帰着せしめるという経験的方法によって展開された。この見解は、産業資本の自由主義的發展を理想とし、それからの逸脱ないし偏倚として帝国主義的諸現象を把握したために、かえって帝国主義を資本主義の一般的運動法則とは区別された、その歴史的発展段階の特殊性において認識する方法に途をひらくという結果をもたらした」(同上, 66 ページ)。これは J. A. ホブソンの『帝国主義論』である。

そしてレーニンは、「主として第1の見解に批判的に対応しつつ、第2, 第3の見解を帝国主義論争ないし研究の積極的成果として確認し、これをかれ独自の資本主義發展史観のうちに総括することによって、その『帝国主義論』の基本的骨格を形成した」(同上, 66 ページ) ものとして位置づけられることになる。以上が氏の構想する帝国主義論史の大筋である。みられるとおり、これまでの研究とは明らかに異なった視角からの帝国主義論史の再構成である。いましばらく、氏の立論を追ってみななければならない。

- 1) 本稿は降旗氏の著書の書評をめざしたものではなく、その第8章における氏の宇野・帝国主義論把握の検討を目的とするものであるが、以下にみられるように、氏は宇野・帝国主義論をもって19世紀末葉以降の帝国主義論史を総括しようと試みている。したがって、先行する七つの章への言及がどうしても必要になる。以下要約的紹介が長く続いて、読者に忍耐を強いることになる。

第II部「帝国主義論の生成」は、上の三つの方向の見解の検討にそれぞれ

れ1章づつがあてられている。第3章「世界資本主義と帝国主義論」では、まずパルヴスが取上げられる。氏によれば「19世紀末葉から20世紀初頭にかけての資本主義にあらわれた新現象——それは現代からみれば帝国主義段階への移行期に特徴的な諸現象をふくむが——に対するパルヴスの分析は、次の三つの理論的視角を基準としてあたえられた」(同上, 87ページ)。

(1)「世界市場=資本主義的世界生産論。もともと資本主義的生産は世界市場を媒介としてのみ成立しえたのであるが、今や<国民的生産はその自立性を失い> <どの国の内部にも存在しない一つの生産全体 (Produktionsganzen) に従属し、関連し、相互に条件づけあう、その部分となる> までに至ったという認識である。したがって各資本主義国の内部分析も、かかる<生産全体>としての<世界市場>との有機的関連においてのみはじめて与えられうる」(同上, 87ページ)。

(2)「工業対農業の特有な対抗関係。『資本論』の地代論を前提として、資本主義の発展は必然的に、地代、地価、農産物価格の騰貴をまねき、工業部門に対し農業部門の発展を遅らせ、したがって世界市場においては、先進国農業を後進国農業よりも不利にする。そしてこのような農産物世界市場における先進国と後進国との角逐の結果が、農業恐慌としてあらわれたのであり、70年代の異常に長期な農業不況は、この時期に世界市場に割込んだアメリカ農業の特殊性から説明されうる」(同上, 87ページ)。

(3)「過剰資本の発生と対外投資。資本主義では、労働者の消費は賃銀によって制限され、資本家の消費にも限界がある以上、年生産物の一部は必ず過剰となる。小生産者や農村を分解し、鉄道網を飽和状態に至らしめた現在、この過剰資本は植民地にむかって殺到しつつある。これが現代の植民政策や軍国主義の経済的基礎である。そしてさらにこの過程は<利潤率の低落法則>によって加速され、具体的には、資本の集中や組織化、工業トラストと銀行連合の融合、国家と資本との結合のうちに進行する」(同上, 87-88ページ)。

パルヴスのかかる理論は、どの部分をとってみても積極的な意義は認めが

たい。にもかかわらず、降旗氏によると、「注意すべきは1900年前後から第1次大戦に至るまでの時期、ドイツ社会民主党ないし第2インターのイデオログ達の間で展開された帝国主義に対する理論的解明のほとんどすべてのタイプが、パルヴスによって準備されていたということである」(同上、88ページ)。すなわち「世界市場＝資本主義世界生産論は、ブハーリンに継承されて、その『世界経済と帝国主義』(1915年)の基本概念となり、農業と工業との対立を基軸とする帝国主義把握は、カウツキーの帝国主義論の原型となった。そして資本主義的生産それ自体、つねに過剰資本を発生させざるをえず、これが現代の海外投資、したがって植民地渴望の原動力をなすとする理解は、いうまでもなくローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』(1912年)において、再生産表式の修正をともないつつ、理論的に一貫した体系たらしめられることになる。さらに副次的には、〈利潤率の低落法則〉を基礎とし、株式会社形式を媒介とする産業と銀行との融合ないし国家と資本との結合のうちに現代資本主義の基本構造を解明しようとする視角はヒルファアディングの基本的方法として、その『金融資本論』(1910年)において具体化されることになった」(同上、88-89ページ)。つまり、エンゲルス流の理論と歴史との関連の把握の方法的枠組は、パルヴスに継承されるとともに、その枠組の中により多くの内容が詰めこまれ、それを源流としてブハーリン、カウツキー、ローザ・ルクセンブルクの諸説が流出してきたというのが、さきに見た第1の方向の見解のおおよその見取図になるわけである。以下この章では、カウツキー、ローザ・ルクセンブルクの見解の批判的検討が続くのであるが、詳細については省略する。なおブハーリンの帝国主義論は、一般的危機論との関連で、レーニンのもとに取上げられる。

第4章「金融資本と帝国主義論——ヒルファアディング『金融資本論』の構造と意義——」ではまずヒルファアディングが1903年に「ノイエ・ツァイト」に執筆した「保護関税の機能変化」が取上げられ、この小論文がのちの『金融資本論』の基本構造を、「いわばその胚芽的形態において示し」(同上、113ページ)ていることが確認される。さて『金融資本論』にみられる独占



形成必然論は、すでにふれたように、実はきわめて雑然としたものであって、本稿1で述べたような論理が整然と展開されているわけではない。降旗氏は、「第1篇～4篇の展開において、それらの諸篇を貫徹する一定した方法的視点は存在するであろうか」と問い「必ずしも明示的ではなく、またヒルファデーニング自身において自覚的であったといえないかもしれないが」と断わりつつ「それは利潤率の低落の法則と利潤率の均等化の法則をてがかりとして、帝国主義段階の経済過程の構造を明らかにしようとする方法といってよいであろう」(同上、126ページ)として、以下全篇にわたって詳細な検討が加えられる。本稿1でのヒルファデーニングの独占形成必然論(固定資本の巨大化→資本の自由移動の阻止→その克服のための流動化〈株式会社化〉→現実資本の流動化の困難の残存→その克服のための企業結合→独占体としてのカルテルないしトラストの形成)は、氏の検討、整理をほぼ踏襲したものであるからここに繰返さないが、氏のヒルファデーニング評価は次のようなものである。「ドイツ社会民主党のイデオログを中心とする19世紀末から20世紀初頭にかけてのマルクス主義理論家の多くは、共通して世界市場的ないし世界資本主義的視角から帝国主義的諸現象の解明に力をそそいたが、これに対してまったく異質な視角からの分析を企図したのが、R・ヒルファデーニングであった」(同上、113ページ)。つまり彼が、帝国主義を「世界市場」の側からではなく、この段階における資本蓄積様式の変貌の側から、すなわち重工業における株式会社形態の普及と組織的独占の形成という面から説こうとしたことが評価されるのである。いま一つは、ヒルファデーニングが金融資本的蓄積様式は、先進国イギリスよりもむしろ後進国ドイツないしアメリカにとって適合的な資本の支配形態であることを強調したことによって、ドイツの重工業を基礎とする金融資本的発展と、生産過程に直接の基礎をもちえないままに海外投資によるレントナー化傾向を強めつつあったイギリス金融資本との差異——この差異は世界史的な意義をもつ——の認識に道を開いたことである。

第五章「資本輸出と金融寡頭制——ホブソン『帝国主義論』の論理と対

象——」では、まず帝国主義の根底にかんするホブソンの経済学的理論づけが、ほとんど全面的に失敗しているとして退けられる。しかし「それゆえかえってまた、かかる理論づけから独立して、直接イギリスの帝國的膨張の過程に即しつつ、実証的に帝国主義の主体たる〈経済的寄生者〉を明らかにした」(同上、162ページ) ことが積極的意味をもつことになる。氏はホブソンの主張を次のように要約する。「直接的に帝国主義的経済・政治・文化過程を遂行する軍事・輸出貿易関係・軍隊・官僚の中核的指導は大金融業者によって担当され、大金融業者はその背後に広範な投資家層の資金を集中しつつ、その世界的な組織をとおして帝国主義的政策決定の主体として立ちあらわれる。そして産業的利害よりも、かかる海外投資の金融的利害によって支配されることによって、イギリスは全体として利子寄食者の国家の性格を強くし、そのための政策が、国民の全体的利害と分離し、かつこれを従属せしめつつ進行することになる。この点に、帝國的膨張および帝国主義的政策の主体の特殊な歴史的構造が求められるというのである」(同上、164-165ページ)。そして氏によると「イギリスの帝國的膨張ないし帝国主義政策の主体の構造的把握としては、この分析は基本的に正しい」(同上、165ページ)。つまりイギリスの帝国主義的政策の経済的主体が、産業資本でもなければ、その独占組織でもなく、社会的再生産過程の外部にある大金融家とそれに結びついた対外投資関連部門にはかならず、それらが全体としての国民の経済的利害を掌握し、利用しているという点に、イギリス帝国主義の寄生性・萎縮性の根拠をみてとったことをもって、ホブソンの功績とするわけである。

以上で第II部は終るが、ここでさきに見た三つの方向の見解のそれぞれに新しい命名がなされる。第1の方向(エンゲルス以下)は「世界資本主義的帝国主義論」、第2の方向(ヒルファディング)は「金融資本論ないし独占資本主義論としての帝国主義論」、第3の方向は「金融寡頭制ないし寄生的帝国主義論」とそれぞれ呼ばれる。

## 6

さて第 III 部「帝国主義論の確立と展開」ではレーニンとブハーリンと宇野弘蔵の所説が吟味される。第 6 章は「独占資本主義論としての帝国主義論——レーニン『帝国主義論』の成果と限界——」と題されている。降旗氏はレーニン『帝国主義論』の方法的視角を、次の三点に要約する。すなわち「レーニンは(1)エンゲルス以後の、マルクス主義的帝国主義分析の諸潮流のなかから、その最高の達成として、ヒルファデーニングの金融資本概念を選びとり、帝国主義の経済分析の中心的規定としつつ、(2)しかもこの概念を、商品経済的競争過程それ自身のうちに資本主義の生成・確立・消滅の過程が展開されるとする、かれ独自の資本主義発達史観のうちに組入れることによって、〈資本主義の独占段階〉として再構成し、(3)かつホブソンによる〈資本主義の寄生性と腐朽化〉規定をもって補足した、ということになる」(同上、199-200 ページ)。このうち(1)と(3)はよいとして、(2)の「かれ独自の資本主義発達史観」とは何を指すのか。氏によれば、レーニンにあっては「商品経済の発生・発展、さらに資本主義の確立・展開の過程が、すべて社会的分業の結果として把握され」(同上、176 ページ)ている。したがって「レーニンの場合は、資本主義の理論的解明が同時に資本主義の発生過程をも明らかにする」(同上、180 ページ)ことになる。つまりレーニンの資本主義発達史には、本源的蓄積過程がないのである。このように「資本主義の歴史的発展過程を、商品経済自身の発展において純化するこの観点は、資本主義の発生とともに、その没落の過程をも、当然〈資本〉の論理的展開のうちに解明されうるとする把握を保証することになる」(同上、181 ページ)。「資本主義の最後の段階としての帝国主義は〈資本主義一般の基本的諸特質の発展と、その直接の継続として生じたもの〉であり、直接的には、『資本論』でも前提されている〈工業の巨大な発展とますます大規模な企業への生産の集中〉によって〈生産の集積と独占〉とがもたらされたとするレーニンの認識は、かれにおける初期からの資本主義把握の変ることなき貫

徹、むしろ小生産者の分解をとおして成立した資本主義的発展の完結過程として、その認識における完結をも意味するものであった。……産業資本を主体とする資本主義が、自己の原理とする自由競争によって〈みずから独占に転化〉するとすれば、資本主義の〈発生・生成および消滅の過程〉は、〈商品経済の法則〉によって完全に理論的に解明されうることになる。そして『帝国主義論』は、まさにそのような意味において、『資本論』体系の〈直接の継続〉であると同時に、その完成を与えるものとして位置づけられることになったのである」(同上、182ページ)。

以上を総論として、以下『帝国主義論』全10章が、宇野弘蔵氏の論文「帝国主義論の方法について」を手がかりにして克明に検討される。論点は多岐にわたるが、そのうちもっとも重要なのは、レーニンが、ドイツ金融資本とイギリス金融資本の蓄積機構の差異をついに認識しえなかったことに対する批判である。この認識が欠如していたため、レーニンにあっては「列強のあいだでの世界の分割」が、実はイギリス、フランス等によって20世紀初頭までの間に分割され終った植民地に対するドイツの再分割の要求であることが明確にならなかったし、また「資本主義の寄生性と腐朽性」が金利生活者国化したイギリスやフランスにこそ特徴的な現象であることが見逃されてしまうことになった。こうして「帝国主義を資本主義の一発展段階と規定し、『帝国主義論』をもって段階論たらしめることをめざしつつも、レーニンはついにその段階規定の意味を方法的に完全に明確化しうるに至らなかった」(同上、254ページ)という最終的判定が下される。

第7章「帝国主義と全般的危機論——ブハーリンの国家資本主義トラスト論」では、レーニン以後の帝国主義把握の一つの重要な方向であるコミンテルンの全般的危機論とその基礎にあるブハーリンの帝国主義論が検討される。これは「世界資本主義論的帝国主義論」の戦後版である。これについては次のような降旗氏の批判をあげるにとどめる。「第1次大戦後の世界経済の構造は、根本的に変質したといつてよい。……戦後帝国主義諸国の新たな経済的展開過程は、当然その分析基準としての『帝国主義論』への方法的再

検討を要求していたといえる。そしてこの問題は結局『帝国主義論』自体における、いわゆる古典的帝国主義段階の歴史的過程とその理論的把握との間の方法的関連、さらには『帝国主義論』と『資本論』との論理的関係に対する根底的再考察にまで至らざるをえない内容をふくんでいた。だがコミンテルン綱領の採用した世界資本主義論と全般的危機論とは、これらすべての問題に対する科学的検討の途を閉ざした」(同上、275-276 ページ)。

以上で宇野・帝国主義論を論ずるための道具立てがすべて整った。いま一度要約しておけば、一方にエンゲルスを源流とする世界資本主義論的帝国主義論があり、他方にはヒルファディングの独占資本主義論としての帝国主義論がある。そしてマルクス主義と無縁なホブソンは、イギリス帝国主義の寄生性を剔抉した。レーニン世界資本主義論的帝国主義論には批判的に対応しつつ、ヒルファディングとホブソンを評価し、これを彼独自の資本主義発展史観のうちに総括した、ということになる。また、コミンテルンの全般的危機論は世界資本主義論的帝国主義論の変種として、退けられる。

## 7

第8章「段階論としての帝国主義論——宇野弘藏『経済政策論』の意義と問題」。ここではまず、1936年刊行の『経済政策論 上』が検討される。降旗氏によると「第三篇、帝国主義」を欠くこの戦前版の段階ですでに「帝国主義論が資本主義の発展段階論として、一方では原理論としての『資本論』体系と、他方では一定の時期の個々の資本主義を対象とする現状分析とは区別された論理的次元において、解明されねばならないとする独自の方法は、ほぼ完全に確立されていた」(同上、280ページ)という。そして、資本による労働力の支配がいかんして確保されているかによって、段階的区分の整理基準が与えられる。重商主義が資本主義の発展の一つの段階として設定されたことは、「商人資本を、いわゆる前期的資本一般に解消し、重商主義を…資本主義の発生期に必然的な経済政策の体系としてよりも、むしろ〈近代の経済の現実科学〉成立以前の〈没概念的な立場〉を代表する学説として批判

の対象」(同上, 288 ページ) とするにとどまった マルクスよりも一段と進んだ認識である, とされる。

ついで 1954 年刊の『経済政策論』の第 3 篇「帝国主義」が検討される。氏は, 宇野・帝国主義論の基本的特質を三つにまとめる。

(1) 「世界資本主義論と独占資本主義論との統一」。氏によれば, 宇野・帝国主義論の出発点たる第 1 章「爛熟期の資本主義」の第 1 節が「資本集積の増大と固定資本の巨大化」<sup>1)</sup>であることは「宇野帝国主義論が, 帝国主義論の諸潮流との関連においては, 世界資本主義論的帝国主義論ではなく, 独占資本主義論的帝国主義論の延長線上に位置すること, より直接的にはレーニン『帝国主義論』の構造を踏襲したものであることを示す。しかし, この〈資本集積の増大と固定資本の巨大化〉が, 具体的に, どのような歴史的関連において把握されているかをみれば, レーニンのいわゆる〈生産の集積と独占〉の規定との差異も明らかである」(同上, 293 ページ)。というのは, レーニンの場合, あらゆる資本主義的發展に共通な「生産の集積と独占」が取り上げられているのに対して, 宇野氏の場合は, イギリスを中心とする資本主義の世界的な發展過程のなかで「已に産業革命を経て機械化された衣料品工業を輸入して, いわば産業資本による原始的蓄積を実現した」ような後進国の特殊な資本主義化の過程を前提にした上での「増大」と「巨大化」なのである。とはいっても, これは宇野・帝国主義論が, たんなる世界資本主義論的視点から構成されているのでは, もちろんない。というのは, 「帝国主義段階に典型的な〈新しい資本の支配形態〉は, かかる後進国一般に共通する本源的蓄積の特殊性から発生するとはされていないからである。鉄道事業の發展に媒介されつつ, その資本主義的生産を重工業を中心として確立し, しかもその過程を株式会社形式の採用と銀行による直接的援助のもとに実現した場合には, はじめてその資本主義は〈イギリス資本主義に対抗して〉70年代以後資本主義の世界史的發展に特殊の段階を画するもの」たりうるのであって, かかる生産力的基礎の上での経営形態および金融組織における特有の連繫は, 後進諸国のなかでもドイツにおいてもっとも典型的に成立しえた

とするのである」。そしてこれによって「宇野帝国主義論における世界資本主義論的視点と独占資本主義論的把握との独自の統一を確認することができる」(同上, 294 ページ)とされる。

(2)「原理的規定の貫徹と歪曲」。ここでは、帝国主義段階において資本主義の原理的規定＝『資本論』体系はいかなる形で貫かれ、また歪曲されるかが問題とされる。氏によれば金融資本の運動の根本的特質は「〈固定資本の巨大化〉によって〈資本主義の一般的原理としての自由競争〉への根本的障害がもたらされ、個別資本間の横断的関連においては利潤率の均等化運動が阻害され、資本蓄積の縦断的進展に対してはその律動的な景気循環が攪乱されるという点において」(同上, 295 ページ) 確定される。つまり「帝国主義段階も、資本主義の一定の発展段階であるかぎり、原理としての価値法則、その具体的発現としての利潤率の均等化と景気循環の進展とは、基本的傾向としてあくまでつらぬかれながら、しかも資本自身がこの法則的展開を阻止し、これを部分的に止揚する運動を展開せざるをえないのであって、金融資本の具体的運動過程は、以上の相反する傾向の対立のうちに進行することになる。

(3)「帝国主義的対立の経済的根拠の解明」。レーニンは随所で「帝国主義的対立ないし金融資本的発展におけるイギリスとドイツの対照的性格に言及しながら、しかも最終的には、帝国主義の特質を五つの標識で総括し、あらゆる帝国主義は、多かれ少なかれ、この一般的性格を共有するものとして、その具体的差異は、いわば現状分析の課題にゆだねた」(同上, 299 ページ)。これに対して宇野氏は「帝国主義は……イギリスの資本主義的発展におくられて発展したドイツ、アメリカ等の資本主義の世界史的過程への参加によって出現したのであって、いわばドイツの進出的役割に対してイギリスが防衛的立場に立つという、資本主義諸国の対立にその根拠をもっている」ことを明確にし「ドイツ重工業を基礎とするドイツ金融資本の発展と、その中心的基礎を確立しえないまま海外投資によるレントナー化傾向をつよめつつあったイギリス金融資本の展開という、帝国主義的対立における起動力の差異をと

おしてこそ、この対立の特殊性、つまり帝国主義戦争を必然化せざるをえないこの対立の経済的根拠は解明されうる」(同上、299-200 ページ)として、この難問の解決に道を開いたということになる。

降旗氏は最後に「宇野・帝国主義論の課題と展望」という一項を設けて、第1次大戦後の資本主義世界と帝国主義論の関係を問題にする。宇野氏は1917年のロシア革命後の世界経済の研究は、段階論よりもむしろ現状分析としての世界経済論の課題であるとしているが、ここでいわれている段階論とか現状分析とかは何を意味するか。これに対する氏の解答は「1917年以後といえども、資本主義を支配するのは金融資本であり、金融資本たる限り、組織的独占体の形成、過剰資本の堆積、海外投資による収奪衝動、暴力的支配への傾向等の一連の基本的性格を失なうものではない。その意味では、段階論としての帝国主義論は、現状分析の前提をなす理論的準備としてなお有効である。しかしそれにもかかわらず〈ロシア革命後の世界経済の研究〉に対してロシア革命以前のそれに対して段階論としての帝国主義論がもっていたような、世界経済の基本動向における枠組みの設定という方法的意義は失われることになる」とすると「ここでの〈現状分析としての世界経済論〉とは、より正確には、段階論なき現状分析ということにならないであろうか」(同上、303-304 ページ)というものである。

- 1) 『経済政策論』改訂版(1971年)では「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」と改められている。

## 8

以上、要約的紹介に紙数を費やしすぎてしまったが、みられるとおり、降旗氏の帝国主義論史はまことに構想斬新、論旨明快で、かつ多くの創見を含む刺激的著作である。まさに「現在定着している大方の修正主義論争および帝国主義論に対する標準的理解」に再考を促すものといってよい。とはいっても、私がここで本書を持ち出したのは、本書が私が前稿で提出した宇野・帝国主義論への五つの疑問(第1章の「理論的」部分は何から抽象されたも



のか。帝国主義段階で二つの国が問題になるのはなぜか。イギリスはいかなる意味で金融資本であるのか。「諸相」のなかにアメリカが入るのはなぜか。岩田理論は宇野・帝国主義論とは全く無縁のものか) に対して何らかの直接的解答を用意しているからではない。問題の立て方がちがう以上、これは当然のことである。私が本書を取上げるのは、氏による帝国主義論史の整理の中には、上にあげた五つの疑問のうちのいくつかを解くための手がかりがネガティブな形においてはあながかきされている、と考えるからである。それについては次稿であらためて論ずることにして、ここではその前に、氏の論旨そのものに即して、いくつかの問題点を出しておくことにしたい。といっても、それらはいずれも、次稿での論点につながるものであることはいうまでもない。

第1の問題は、本書における氏のレーニン評価には、やや不安定なところがあるのではないか、したがってまた、氏によるレーニンの位置づけもかならずしも説得的ではないところが残っているのではないか、というものである。本書の第6章では『帝国主義論』の全10章が一つのこらず検討されているのであるが、そのほとんどに対してきびしい否定的評価が下されている。他方、氏は「帝国主義を資本主義の一発展段階と規定し、『帝国主義論』をもって段階論たらしめることをめざしつつも、レーニンはついにその段階規定の意味を方法的に完全に明確化しうるに至らなかった」とされる。これは一見否定的評価のようであるが、実はそうではない。これはレーニンが、宇野・帝国主義論においてついに「完全に明確化」されるに至った「段階論」の一步手前まで来ていた、という氏の肯定的評価を示すものであろう。氏はまた、レーニンの『帝国主義論』をもって「帝国主義論史の展開におけるいわば極限的労作をなすもの」(同上、279ページ)とも評しているのである。もしそうだとすると、また疑問が出て来る。というのは、氏のきびしく批判したレーニンの「資本主義発達史観」からすれば、レーニンのいう「段階」はそれほど深い意味をもちえないはずである。それは資本主義の発生についての彼の平板な把握に対応して、せいぜい、資本主義にもついに死

滅の時期が来たという意味での、そしてそれは社会主義への過渡期であるという意味での新たな「段階」にすぎないものであろう。この「段階」論と、自由主義段階とは異なった独自の蓄積様式をもつものとしての宇野・帝国主義論における「段階論」との距離はあまりにも遠すぎるといわなければならない。それはけっして、肯定的に評価できるような内容をもちえないのである。そうとすれば、レーニンはヒルファディングにいったい何を付け加えたのか。彼はヒルファディングの「独占資本主義論」に、ホブソンの「寄生性、腐朽性」論を無器用に接ぎ木しただけなのであろうか。総じて、ヒルファディングの『金融資本論』と宇野・帝国主義論との間に位置づけられたレーニンの『帝国主義論』が、氏の帝国主義論史においていかなる積極的な意義をもつのか、私には明確に判断しかねるのである。

第2の問題は、氏のいわゆる「世界資本主義論的帝国主義論」なるものの内容がいま一つ明確でないことである。第2章から第7章までの分析においては、世界資本主義論的帝国主義論にもとづく立論はことごとく否定されていた。それが第8章になると、宇野・帝国主義論においては「世界資本主義論と独占資本主義論」が統一的に把握されているとして肯定的に評価される。つまり「世界資本主義論的帝国主義論」は「独占資本主義論」とともに、宇野・帝国主義論を支える柱の一本としての地位を与えられているのである。しかし一方の「独占資本主義論」はヒルファディング、レーニンのそれを踏襲したものとして理解出来るが、ここで展開されている宇野「世界資本主義論」の方は、これまでに吟味されてきたバルヴス以下のそれとは明らかに異質な歴史把握であり、とうてい同じ系譜に属するものとは考えられない。「世界資本主義論的帝国主義論」の特質が「資本主義の発展における世界的関連」を重視し、「世界市場を媒介とする各国資本主義の対立」を通して帝国主義を解明するものとするれば、ヒルファディングの『金融資本論』第5篇の方が、バルヴス等よりもはるかに「世界資本主義論」的ではないであろうか。ヒルファディングは第1篇から第4篇までの「金融資本論ないし独占資本主義論」から一転して、第5篇では「ドイツの資本主義的発展の停滞

性に存した一事情が、同時にまた、結局はイギリスの産業に対するドイツの産業の組織上の優越の一原因となったのである」という認識をバネとして、一種の「世界資本主義論」を展開しているのである。しかもこれは、パルヴス等の議論がいずれも、空論の域を出なかったのに対して、かなり実質的な内容をもつものであり、「世界資本主義論」の最良の部分を代表するものといつてよい。つまり『金融資本論』は「金融資本論ないし独占資本主義論」であると同時に「世界資本主義論的帝国主義論」をも含んでいるのである。このようにみてくると、宇野・帝国主義論が「世界資本主義論と独占資本主義論との統一」だという場合、この「世界資本主義論」に『金融資本論』の第5篇を入れて考えた方が、全体として分かりやすくなるのでなからうか。